

6月定例会

春日市議会議員定数条例改正など二十七議案を原案どおり可決

平成十八年第二回(六月)定例会は六月五日に招集され、六月二十日までの十六日間の会期で開催されました。

本定例会では、議員提出議案である議員定数条例の改正案例や総額二五六億五、四三三万八千円の平成十八年度一般会計予算など二十七議案が提出され、原案どおり可決したものの、「特別職の職員で非常勤のもの」の報酬及び費用弁償に関する条例」及び「市議会議員の報酬及び費用弁償の支給に関する条例」の条例改正二議案が否決されました。

また、「春日市男女共同参画を推進する条例」については、継続審査となりました。なお、議員から三件の意見書が提出されて可決し、関係機関に送付しました。

人事案件

1件

▽監査委員の選任

【同意】

有村康博氏の任期満了に伴い、引き続き同氏を選任。

条例の制定

1件

▽男女共同参画を推進する条例

【継続審査】

本市における男女共同参画社会の形成に関し、基本理念を定め、市、市民、事業者などの責務を明らかにするとともに、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の基本となる事項及び苦情等の申出の処理に関する事項を定めることにより、男女共同参画を総合的かつ計画的に推進し、もって市民一人ひとりの人権が尊重され、豊かで活力ある男女共同参画社会を実現しよ

うとするもの。

条例の改正

10件

▽議会の議員その他非常勤の職員

の公務災害補償等に関する条例

【原案可決】

地方公務員災害補償法の一部改正に伴い、これに準じて議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償に関し、通勤の範囲の改定、障害の等級に係る規定の整備等を行うもの。

▽職員退職手当支給条例等の一部を改正する条例

【原案可決】

国家公務員退職手当法の一部改正に伴い、これに準じて一般職の職員の退職手当制度の構造面の見直しを行うもの。

▽「財政事情」の作成及び公表に関する条例

【原案可決】

本市「財政事情」の作成及び公表に関する条例の条文の

整備を図るもの。

▽財政調整基金条例

【原案可決】

財政調整基金の管理に関する規定について、条文の整備を図るもの。

▽税条例

【原案可決】

地方税法等の一部改正に伴い、国から地方公共団体への税源移譲に係る個人の市民税の税率の見直し、定率減税の廃止、地震保険料控除の創設等に関し、所要の改正措置を講ずるもの。

▽国民健康保険税条例

【原案可決】

地方税法の一部改正に伴い、国民健康保険税の課税の特例に関し、所要の規定の整備を図るもの。

▽特別職の職員で非常勤のもの

の報酬及び費用弁償に関する条例

男女共同参画苦情処理委員

の設置に伴い、同委員の報酬額を定めるもの。

▽都市公園条例

【原案可決】

都市計画道路那珂川宇美線の整備に伴い、下白水緑地の一部が道路拡張予定地に含まれること等から、当該緑地を廃止するもの。

▽下水道事業の設置等に関する条例

【原案可決】

本市「財政事情」の作成及び公表に関する条例の一部改正に併せて、下水道事業の業務状況説明書類の公表に関する規定の整備を図るもの。

▽非常勤消防団員に係る退職報酬金の支給に関する条例

【原案可決】

消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部改正に伴い、これに準じて非常勤消防団員退職報酬金の額を改定するもの。

補正予算

2件

▽平成十八年度一般会計(第一号) 【原案可決】

〔増額〕 三、〇七六万三千元

〔総額〕

二五六億八、五〇九万一千円

▽平成十八年度介護保険事業特別会計(第一号) 【原案可決】

地域包括支援センター情報管理システム保守料及び貸借料の債務負担行為の限度額を、それぞれ一四五万六千円、一、二九二万八千円とするもの。

その他の案件

7件

▽市の境界変更について

【原案可決】

地域住民の利便の向上と市行政の円滑な遂行を図るため、本市と大野城市の境界の一部を変更することについて、地方自治法の規定により県知事に申請するため、市議会の議決を求めるもの。

▽市の境界変更に伴う財産処分

に関する協議について

本市と大野城市の境界変更に伴う財産処分について、地



方自治法の規定により市議会の議決を求めるもの。

▽福岡県自治振興組合を組織する市町村数の増減について

【原案可決】

福岡県自治振興組合を組織する地方公共団体の合併による数の増減に関し、関係市町村と協議することについて、地方自治法の規定により市議会の議決を求めるもの。

▽福岡県市町村災害共済基金組合を組織する市町村数の増減について

【原案可決】

福岡県市町村災害共済基金組合を組織する地方公共団体の合併による数の増減に関し、関係市町村と協議することについて、地方自治法の規定により市議会の議決を求めるもの。

▽福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合を組織する地方公共団体数の減少について

【原案可決】

平成十八年十月一日から八女郡上陽町が廃され、その区域が八女市に編入されることに伴うもの。

▽筑紫公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び筑紫公平委員会設置規約の

変更に関する協議について

【原案可決】

福岡都市圏南部環境事業組合を、筑紫公平委員会を共同設置する地方公共団体に加えることに伴い、筑紫公平委員会を共同設置する地方公共団体の数を増加し、筑紫公平委員会設置規約を変更することを関係地方公共団体と協議することについて、地方自治法の規定により市議会の議決を求めるもの。

▽筑紫地区障害程度区分等審査会の共同設置について

【原案可決】

障害者自立支援法の施行に伴い本市、筑紫野市、大野城市、太宰府市及び那珂川町において、共同して、介護給付費等の支給に関する審査会を設置するため、地方自治法の規定により市議会の議決を求めるもの。

報告案件 8件

▽専決処分(税条例の一部を改正する条例の制定について)

【承認】

地方税法等の一部改正により、個人の市民税の均等割及び所得割の非課税限度額の改定、土地に係る固定資産税の税負担の調整措置等に関し、

税条例の一部改正の必要が生じたが、市議会を招集する暇がなかったため、地方自治法の規定により専決処分したので、これを報告し、市議会の承認を求めるもの。

▽専決処分(都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について)

【承認】

地方税法の一部改正により、土地に係る都市計画税の税負担の調整措置等に関し、都市計画税の一部改正の必要が生じたが、市議会を招集する暇がなかったため、地方自治法の規定により専決処分したので、これを報告し、市議会の承認を求めるもの。

▽専決処分(国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について)

【承認】

地方税法等の一部改正により、個人の市民税の均等割及び所得割の非課税限度額の改定、土地に係る固定資産税の税負担の調整措置等に関し、税条例の一部改正の必要が生じたが、市議会を招集する暇がなかったため、地方自治法の規定により専決処分したので、これを報告し、市議会の承認を求めるもの。

▽専決処分(国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について)

【承認】

地方税法等の一部改正により、介護納付金に係る課税限度額の改定、公的年金等控除の見直しに伴う調整措置等に関し、国民健康保険条例の一部改正の必要が生じたが、

市議会を招集する暇がなかったため、地方自治法の規定により専決処分したので、これを報告し、市議会の承認を求めるもの。

▽専決処分(平成十七年度一般会計補正予算(第六号)について)

【承認】

平成十七年度一般会計予算について、財源等に異動を生じたことに伴い、予算を補正する必要が生じたが、市議会を招集する暇がなかったため、地方自治法の規定により専決処分したので、これを報告し、市議会の承認を求めるもの。

▽平成十七年度一般会計予算繰越明許費繰越計算書について

【受理】

連続立体交差事業等が年度内に完了する見込みがなかったため、当該予算を翌年度に繰り越したので報告するもの。

▽平成十七年度介護保険事業特別会計予算繰越明許費繰越計算書について

【受理】

介護保険システム改修業務が年度内に完了する見込みがなかったため、当該予算を翌年度に繰り越したので報告するもの。

▽平成十七年度介護保険事業特別会計予算繰越明許費繰越計算書について

【受理】

介護保険システム改修業務が年度内に完了する見込みがなかったため、当該予算を翌年度に繰り越したので報告するもの。

▽平成十七年度介護保険事業特別会計予算繰越明許費繰越計算書について

【受理】



議員提出議案 2件

▽市議会議員の報酬及び費用弁償の支給に関する条例の一部を改正する条例

【原案否決】

議員定数の削減は、議会全体の知識の総量を低下させ、議会の機能を低下させるため、現員数のままで議員報酬の5%をカットして、経費削減を図るもの。

▽市議会議員定数条例の一部を改正する条例

【原案可決】

行財政改革推進の一翼を担う市議会自らが、定数削減を図ることにより、本市の最大の政策課題である財政の健全化に貢献し、さらなる合理的議会運営を目指すもの。

請願 1件

▽出資法の上限金利の引き下げ

等、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求め

【採択】

国会及び政府に対し、「出資の受入れ、預り金及び金利

等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める意見書の提出を求めるもの。

意見書 3件

市議会は、次の議員提出の意見書を可決しました。

可決した意見書は、政府関係機関に送付しました。

▽基地対策予算の増額を求める意見書

【原案可決】

(要旨)

本市自衛隊施設等が国有提供施設等所在市町村助成交付金の対象となるよう、基地交付金の対象資産の拡大を求めるもの。

▽出資法の上限金利の引き下げ

等、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求め

【原案可決】

(要旨)

「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」の改正について、現行法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引き下げ、日賦貸金業者及び電話担保金融に対

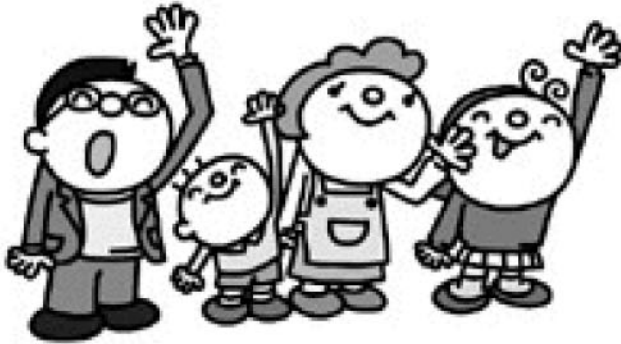
する特例金利の廃止及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正について、現行法四十三条のみなし弁済規定の廃止を求めるもの。

▽脳脊髄液減少症の研究・治療等の推進を求める意見書

【原案可決】

(要旨)

脳脊髄液減少症の実態調査を実施し、相談及び支援体制を確立するとともに、さらに研究を推進し、診断法ならびに治療法を早期に確立し、その新しい治療法に対しては早期に保険適用を求めるもの。



議決結果(賛否が分かれた案件)

※その他の案件については全員賛成で可決されました。

| 平成18年第2回(6月)定例会 件名 | 議決結果 | 創政会 | みらい | 公明党 | かがし21 | 近未来 春日塾 | 日本 共産党 | | | | | | | | | | | | | |
|--|------|------|------|------|-------|------------|-----------|------|------|-----|------|------|------|------|------|-------|------|------|------|------|
| | | 竹下尚志 | 佐藤克司 | 松尾浩孝 | 柴田英明 | 松尾嘉三 | 古賀恭子 | 武末裕行 | 古川詳翁 | 谷成之 | 岩切幹嘉 | 吉村敦子 | 前田俊雄 | 野口明美 | 松越妙子 | 大久保清之 | 金堂清之 | 武末哲治 | 藤井俊雄 | 塚本良治 |
| 春日市税条例の一部を改正する条例の制定について | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | | | | | | | | | | | | |
| 春日市男女共同参画を推進する条例の制定について | 継続審査 | ○ | ○ | ○ | ○ | ● | ○ | | | | | | | | | | | | | |
| 春日市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について | 原案否決 | ● | ● | ● | ● | ○ | ○ | | | | | | | | | | | | | |
| 春日市議会議員の報酬及び費用弁償の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について | 原案否決 | ● | ● | ● | ● | ○ | ○ | | | | | | | | | | | | | |
| 春日市議会議員定数条例の一部を改正する条例の制定について | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | | | | | | | | | | | | |
| 専決処分について(春日市税条例の一部を改正する条例の制定について) | 承認 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | | | | | | | | | | | | |
| 専決処分について(春日市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について) | 承認 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | | | | | | | | | | | | |
| 専決処分について(春日市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について) | 承認 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | | | | | | | | | | | | |

※各会派の所属議員の党派は次のとおり ○賛成 ●反対
 創政会[無所属⑥] かがし21[無所属② 社民党①] ※友廣英司議員(創政会)は議長職のため、表決権はありません。
 みらい[無所属④] 近未来春日塾[無所属③]
 公明党[公明党④] 日本共産党[日本共産党②]